

2012 年度
震災復興企業実態調査
集計結果

東北大学大学院経済学研究科震災復興研究センター
地域産業復興調査研究プロジェクト

2012 年 10 月 21 日

東北大学『震災復興企業実態調査』集計結果

1. 「貴社の基本情報と業況感」について

ここでは、貴社の基本情報と震災前後の業況感についてお聞きます。

問 1 貴社の企業・事業形態について、以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 株式会社	2. 有限会社	3. 合名会社・合資会社
4. 合同会社	5. 個人事業	6. その他

	件数	構成比
1. 株式会社	3,745	53.3%
2. 有限会社	2,007	28.6%
3. 合名会社・合資会社	41	0.6%
4. 合同会社	9	0.1%
5. 個人事業	970	13.8%
6. その他	232	3.3%
無回答	17	0.2%
合計	7,021	100.0%

問 2 貴社は独立系企業ですか。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 独立系企業	2. 親会社があり連結子会社
3. 特定企業の系列に属する企業（系列企業）	4. その他

	件数	構成比
1. 独立系企業	5,882	83.8%
2. 親会社があり連結子会社	523	7.4%
3. 特定企業の系列に属する企業（系列企業）	195	2.8%
4. その他	315	4.5%
無回答	106	1.5%
合計	7,021	100.0%

問 3 震災発生以降に、貴社の経営者（代表者）は交代しましたか。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 交代した	2. 交代していない
---------	------------

	件数	構成比
1. 交代した	502	7.1%
2. 交代していない	6,491	92.5%
無回答	28	0.4%
合計	7,021	100.0%

問 4 【東日本大震災発生（2011年3月11日）直前の時点（震災直前）】、【1年前】、【現在】の各時点における貴社の事業状況（業況感・資金繰り）について、以下の5段階評価で当てはまるものをそれぞれ1つ選び、番号に○を付けて下さい。

①震災直前	1 非常に良い	2 良い	3 普通	4 悪い	5 非常に悪い
業況感	1	2	3	4	5
資金繰り	1	2	3	4	5
②1年前（2011年7月）	1 非常に良い	2 良い	3 普通	4 悪い	5 非常に悪い
業況感	1	2	3	4	5
資金繰り	1	2	3	4	5
③現在（2012年7月）	1 非常に良い	2 良い	3 普通	4 悪い	5 非常に悪い
業況感	1	2	3	4	5
資金繰り	1	2	3	4	5

①震災直前

業況感	件数	構成比	資金繰り	件数	構成比
1. 非常に良い	120	1.7%	1. 非常に良い	143	2.0%
2. 良い	912	13.0%	2. 良い	892	12.7%
3. 普通	3,516	50.1%	3. 普通	4,086	58.2%
4. 悪い	1,851	26.4%	4. 悪い	1,311	18.7%
5. 非常に悪い	459	6.5%	5. 非常に悪い	367	5.2%
無回答	163	2.3%	無回答	222	3.2%
合計	7,021	100.0%	合計	7,021	100.0%

②1年前(2011年7月)

業況感	件数	構成比	資金繰り	件数	構成比
1. 非常に良い	263	3.7%	1. 非常に良い	198	2.8%
2. 良い	1,398	19.9%	2. 良い	1,215	17.3%
3. 普通	2,562	36.5%	3. 普通	3,391	48.3%
4. 悪い	1,831	26.1%	4. 悪い	1,437	20.5%
5. 非常に悪い	745	10.6%	5. 非常に悪い	520	7.4%
無回答	222	3.2%	無回答	260	3.7%
合計	7,021	100.0%	合計	7,021	100.0%

③現在(2012年7月)

業況感	件数	構成比	資金繰り	件数	構成比
1. 非常に良い	304	4.3%	1. 非常に良い	284	4.0%
2. 良い	1,707	24.3%	2. 良い	1,507	21.5%
3. 普通	2,534	36.1%	3. 普通	3,282	46.7%
4. 悪い	1,627	23.2%	4. 悪い	1,224	17.4%
5. 非常に悪い	610	8.7%	5. 非常に悪い	443	6.3%
無回答	239	3.4%	無回答	281	4.0%
合計	7,021	100.0%	合計	7,021	100.0%

問5 財務状況についてお聞きます。震災前(2011年3月11日以前)の直近の決算時点、震災後の最初の決算時点(2011年3月11日以降)と、もし迎えている場合は、震災後2回目の決算時点における資産総額と負債総額を()内にご記入下さい。

	震災(2011.3.11)前 の直近決算時点	震災(2011.3.11)後 最初の決算時点	震災後2回目の決算時点 (迎えている場合)
決算時期	西暦()年()月	西暦()年()月	西暦()年()月
資産総額	()億()万円	()億()万円	()億()万円
負債総額	()億()万円	()億()万円	()億()万円

震災前の直近決算時点

	件数	中央値	平均値	標準偏差
決算時期：年	5,231	2010	2010.1	0.5
決算時期：月	5,245	6	6.5	3.7
資産総額(万円)	4,661	12,960	78,674.7	764,989.6
負債総額(万円)	4,428	8,546	52,751.9	380,642.9

震災後最初の直近決算時点

	件数	中央値	平均値	標準偏差
決算時期：年	5,304	2011	2011.1	0.4
決算時期：月	5,320	6	6.5	3.7
資産総額(万円)	4,719	13,000	69,623.9	351,194.7
負債総額(万円)	4,513	9,000	62,650.3	628,771.9

震災後2回目の決算時点

	件数	中央値	平均値	標準偏差
決算時期：年	2,439	2012	2012.0	0.2
決算時期：月	2,439	3	4.6	2.5
資産総額（万円）	1,879	20,082	113,922.7	638,431.7
負債総額（万円）	1,791	13,080	79,184.3	388,674.6

2. 「震災による被害・復旧状況・受けた支援」について

ここでは、東日本大震災によって貴社が受けた被害の状況、復旧の状況、ならびに貴社が受けた支援についてお聞きします。

問6 貴社の東日本大震災による被害状況についてお聞きします。

問6① 震災によって、直接的あるいは間接的な被害を受けましたか。以下から当てはまるものを1つ選び、その番号に○を付けてください。

- | | |
|--|-----------------------------|
| 1. 直接的あるいは間接的な被害を受けた
(→問6②へお進みください) | 2. 受けていない
(→問10へお進みください) |
|--|-----------------------------|

	件数	構成比
1. 直接的あるいは間接的な被害を受けた	5,240	74.6%
2. 受けていない	1,497	21.3%
無回答	284	4.0%
合計	7,021	100.0%

問6② 問6①で「1. 直接的あるいは間接的な被害を受けた」と答えた方にお聞きします。

受けた被害として以下から当てはまるものをすべて選び、番号に○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 地震による人的・物的被害 | 2. 津波による人的・物的被害 |
| 3. 原発事故による直接的な被害 | 4. 原発事故による風評被害 |
| 5. 仕入先・外注先の被災による間接被害 | 6. 販売先・受注先の被災による間接被害 |
| 7. 取引先金融機関の被災による間接被害 | 8. 津波被害・原発事故による強制移転 |

	件数	構成比
1. 地震による人的・物的被害	3,277	62.5%
2. 津波による人的・物的被害	2,066	39.4%
3. 原発事故による直接的な被害	632	12.1%
4. 原発事故による風評被害	1,171	22.3%
5. 仕入先・外注先の被災による間接被害	1,912	36.5%
6. 販売先・受注先の被災による間接被害	2,304	44.0%
7. 取引先金融機関の被災による間接被害	251	4.8%
8. 津波被害・原発事故による強制移転	235	4.5%
無回答	19	0.4%
全体	5,240	100.0%

問7 震災発生以降の事業継続状況についてお聞きします。

問7① 震災時点から現在までの事業の継続状況について、以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

- | |
|---|
| 1. 震災以降、事業を再開していない (→問7②へお進み下さい) |
| 2. 一時事業を中断したが既に再開した：西暦()年()月再開 (→問8へお進み下さい) |
| 3. 現在まで事業の中断はなかった (→問8へお進み下さい) |

	件数	構成比
1. 震災以降、事業を再開していない	190	2.7%
2. 一時事業を中断したが既に再開した	2,111	30.1%
3. 現在まで事業の中断はなかった	3,314	47.2%
無回答	1,406	20.0%
合計	7,021	100.0%

	件数	中央値	平均値	標準偏差
事業再開時期：年	2,114	2011	2011.1	0.4
事業再開時期：月	2,112	4	4.9	1.9

問 7② 問 7①で「1. 震災以降、事業を再開していない」と答えた方にお聞きます。今後の事業継続の予定について、以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 事業継続の意思はある	2. 廃業を考えている	3. 既に廃業した
---------------	-------------	-----------

	件数	構成比
1. 事業継続の意思はある	93	48.9%
2. 廃業を考えている	54	28.4%
3. 既に廃業した	34	17.9%
無回答	9	4.7%
合計	190	100.0%

問 8 設備・資産の被害状況についてお聞きます。

問 8① 震災（津波・原発事故を含む）により有形固定資産（営業店舗・事務所、工場建物、機械設備、車両、土地等）は被害を受けましたか（原発事故の影響による使用不能も含む）。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 被害を受けた（→問 8②へお進み下さい）	2. 被害を受けなかった（→問 9へお進み下さい）
-------------------------	---------------------------

	件数	構成比
1. 被害を受けた	3,701	52.7%
2. 被害を受けなかった	1,655	23.6%
無回答	1,665	23.7%
合計	7,021	100.0%

問 8② 問 8①で「1. 被害を受けた」と答えた方にお聞きます。有形固定資産の被害額の内訳を、以下の項目ごとに（ ）内に金額をご記入下さい。なお、有形固定資産（土地除く）の被害額は、各資産について同等の物を再購入する場合の、あるいは補修するのに必要な額の合計としてお答え下さい。土地の被害額については、土地の評価損額としてお答えください。（どちらとも概算額で結構です。）

有形固定資産（土地除く）の被害額：	() 億 () 万円
土地の被害額（評価損額）：	() 億 () 万円

	件数	中央値	平均値	標準偏差
有形固定資産の被害額（万円）	3,153	1,000	6,513.8	49,161.7
土地の被害額（評価損額）（万円）	572	1,275	3,417.9	6,233.2

問 9 原発事故による被害を受けた方（問 6②で「3. 原発事故による直接的な被害」あるいは「4. 原発事故による風評被害」と答えた方）にお聞きます。それ以外の方は、問 10へお進みください。

問 9① 東京電力に対して損害賠償請求（代理人による賠償請求のケースを含む）を行いますか。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. すでに賠償請求を行い、賠償金が支払われた（または支払われる予定）（→問 9②へお進み下さい）
2. すでに賠償請求を行ったが、賠償金は支払われなかった（または未定）（→問 10へお進み下さい）
3. 今後、賠償請求を行うことを予定（→問 10へお進み下さい）
4. 賠償請求は行わない（→問 10へお進み下さい）
5. 検討中・未定（→問 10へお進み下さい）

	件数	構成比
1. すでに賠償請求を行い、賠償金が支払われた	523	35.0%
2. すでに賠償請求を行ったが、賠償金は支払われなかった	128	8.6%
3. 今後、賠償請求を行うことを予定	181	12.1%
4. 賠償請求は行わない	324	21.7%
5. 検討中・未定	195	13.0%
無回答	145	9.7%
合計	1,496	100.0%

問 9② 問 9①で「1. すでに賠償請求を行い、賠償金が支払われた（または支払われる予定）」と答えた方にお聞きします。差支えなければ、支払われた（または支払われる予定の）賠償金額を以下の（ ）内にご記入下さい（概算額で結構です）。

東京電力からの賠償金額： () 億 () 万円

	件数	中央値	平均値	標準偏差
東京電力からの賠償金額（万円）	502	800	6,286.2	59,247.5

問 9③ 東京電力から支払われた（または支払われる予定の）賠償金額について、どのように感じていますか。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 大変満足 2. 満足 3. どちらでもない 4. 不満 5. 大変不満

	件数	構成比
1. 大変満足	8	1.5%
2. 満足	51	9.8%
3. どちらでもない	212	40.5%
4. 不満	168	32.1%
5. 大変不満	72	13.8%
無回答	12	2.3%
合計	523	100.0%

問 10 震災発生以降、インフラの損傷によって事業活動に支障は生じましたか。インフラ項目ごとに、以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

交通網（道路・鉄道・飛行機・船舶等）	1. 支障無し 2. 一時的に支障 3. 現在も支障
上下水道・工業用水	1. 支障無し 2. 一時的に支障 3. 現在も支障
ガス	1. 支障無し 2. 一時的に支障 3. 現在も支障
電気	1. 支障無し 2. 一時的に支障 3. 現在も支障
通信（電話・FAX・インターネット）	1. 支障無し 2. 一時的に支障 3. 現在も支障

交通網	件数	構成比
1. 支障無し	1,324	18.9%
2. 一時的に支障	4,418	62.9%
3. 現在も支障	485	6.9%
無回答	794	11.3%
合計	7,021	100.0%

上下水道・工業用水	件数	構成比
1. 支障無し	2,028	28.9%
2. 一時的に支障	4,013	57.2%
3. 現在も支障	198	2.8%
無回答	782	11.1%
合計	7,021	100.0%

ガス	件数	構成比
1. 支障無し	3,359	47.8%
2. 一時的に支障	2,385	34.0%
3. 現在も支障	149	2.1%
無回答	1,128	16.1%
合計	7,021	100.0%

電気	件数	構成比
1. 支障無し	1,442	20.5%
2. 一時的に支障	4,810	68.5%
3. 現在も支障	133	1.9%
無回答	636	9.1%
合計	7,021	100.0%

通信	件数	構成比
1. 支障無し	1,178	16.8%
2. 一時的に支障	5,024	71.6%
3. 現在も支障	146	2.1%
無回答	673	9.6%
合計	7,021	100.0%

問 11 震災発生前後における、貴社（あるいは経営者個人として）の地震保険（個人向け）・地震危険担保特約（事業者向け）等の加入状況と保険金の受け取り状況についてお聞きます。

問 11① 震災発生前の時点において、貴社（あるいは貴社経営者個人）は地震保険・地震危険担保特約等に加入していましたか。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 地震保険・地震危険担保特約等に加入していた（→問 11②へお進み下さい）
2. 地震保険・地震危険担保特約等には加入していなかった（→問 11④へお進み下さい）

	件数	構成比
1. 地震保険・地震危険担保特約等に加入していた	2,082	29.7%
2. 地震保険・地震危険担保特約等には加入していなかった	4,671	66.5%
無回答	268	3.8%
合計	7,021	100.0%

問 11② 問 11①で「1. 地震保険・地震危険担保特約等に加入していた」と答えた方にお聞きます。
震災によって被害を受けた資産の内、最も高額な資産の被害の認定区分はどのように判定されましたか。
以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 全損（全壊）（→問 11③へお進み下さい）
2. 半損（半壊）（→問 11③へお進み下さい）
3. 一部損壊（→問 11③へお進み下さい）
4. 「損壊なし」と判定された（→問 11④へお進み下さい）
5. 保険金請求をしていない・地震による被害を受けていない（→問 11④へお進み下さい）

	件数	構成比
1. 全損（全壊）	350	16.8%
2. 半損（半壊）	361	17.3%
3. 一部損壊	866	41.6%
4. 「損壊なし」と判定された	78	3.7%
5. 保険金請求をしていない・地震による被害を受けていない	365	17.5%
無回答	62	3.0%
合計	2,082	100.0%

問 11③ 問 11②で選択肢「1. 全損」、「2. 半損」、もしくは「3. 一部損壊」と答えた方にお聞きます。
保険金の受け取り額に関して、差支えなければ、以下の（ ）内にその金額をご記入下さい（概算額で結構です）。

保険金受け取り額：

() 億 () 万円

	件数	中央値	平均値	標準偏差
保険金受け取り額（万円）	1,330	300	6,798.9	126,640.9

問 11④ すべての方にお聞きします。

震災発生後の、貴社（あるいは経営者個人としての）の地震保険・地震危険担保特約等への加入方針についてお聞きします。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 地震保険・地震危険担保特約等に加入する（あるいは継続・再加入する）
2. 地震保険・地震危険担保特約等には加入しない（あるいは解約する）

	件数	構成比
1. 地震保険・地震危険担保特約等に加入する（あるいは継続・再加入する）	3,585	51.1%
2. 地震保険・地震危険担保特約等には加入しない（あるいは解約する）	3,019	43.0%
無回答	417	5.9%
合計	7,021	100.0%

問 12 震災発生以降、各方面から受けた支援についてお聞きします。誰からどのような支援を受けましたか。

以下から当てはまるものをすべて選び、番号に○を付けて下さい。（複数回答可）

支援者	受けた支援（複数回答可）
系列会社（親会社・子会社等）	1. 人的支援 2. 物的支援 3. 資金的支援 4. 情報提供 5. なし
取引先企業（仕入先・販売先等）	1. 人的支援 2. 物的支援 3. 資金的支援 4. 情報提供 5. なし
同業企業（競合他社等）	1. 人的支援 2. 物的支援 3. 資金的支援 4. 情報提供 5. なし
業界団体（商工会議所等）	1. 人的支援 2. 物的支援 3. 資金的支援 4. 情報提供 5. なし
ボランティア（個人・団体・NPO等）	1. 人的支援 2. 物的支援 3. 資金的支援 4. 情報提供 5. なし
海外（個人・団体・企業・NPO等）	1. 人的支援 2. 物的支援 3. 資金的支援 4. 情報提供 5. なし

系列会社	件数	構成比
1. 人的支援	255	3.6%
2. 物的支援	637	9.1%
3. 資金的支援	296	4.2%
4. 情報提供	534	7.6%
5. なし	3,930	56.0%
無回答	1,998	28.5%
合計	7,021	100.0%

取引先企業	件数	構成比
1. 人的支援	248	3.5%
2. 物的支援	2,068	29.5%
3. 資金的支援	769	11.0%
4. 情報提供	1,260	17.9%
5. なし	2,872	40.9%
無回答	959	13.7%
合計	7,021	100.0%

同業企業	件数	構成比
1. 人的支援	146	2.1%
2. 物的支援	687	9.8%
3. 資金的支援	286	4.1%
4. 情報提供	979	13.9%
5. なし	3,833	54.6%
無回答	1,475	21.0%
合計	7,021	100.0%

業界団体	件数	構成比
1. 人的支援	51	0.7%
2. 物的支援	613	8.7%
3. 資金的支援	765	10.9%
4. 情報提供	1,304	18.6%
5. なし	3,505	49.9%
合計	7,021	100.0%

ボランティア	件数	構成比
1. 人的支援	318	4.5%
2. 物的支援	548	7.8%
3. 資金的支援	124	1.8%
4. 情報提供	188	2.7%
5. なし	4,589	65.4%
合計	7,021	100.0%

海外	件数	構成比
1. 人的支援	46	0.7%
2. 物的支援	143	2.0%
3. 資金的支援	94	1.3%
4. 情報提供	69	1.0%
5. なし	4,978	70.9%
無回答	1,757	25.0%
合計	7,021	100.0%

問 13 震災発生以降、地方自治体（県・市町村）から受けた支援についてお聞きします。受けた支援として以下から当てはまるものをすべて選び、番号に○を付けて下さい。（複数回答可）

1. 物的支援	2. 仮設店舗・事務所・工場の提供・斡旋
3. 賃借料・リース料の助成	4. 一時金・補助金の支給
5. 利子補給・保証料補給	6. 税金の減免
7. 土地の買い上げ	8. ビジネス・マッチング支援
9. その他の支援	10. 支援は受けていない

	件数	構成比
1. 物的支援	587	8.4%
2. 仮設店舗・事務所・工場の提供・斡旋	150	2.1%
3. 賃借料・リース料の助成	113	1.6%
4. 一時金・補助金の支給	1,112	15.8%
5. 利子補給・保証料補給	950	13.5%
6. 税金の減免	1,598	22.8%
7. 土地の買い上げ	13	0.2%
8. ビジネス・マッチング支援	64	0.9%
9. その他の支援	242	3.4%
10. 支援は受けていない	3,665	52.2%
無回答	414	5.9%
合計	7,021	100.0%

問 14 震災発生以降、貴社の事業活動は、震災以外の事象により大きな影響を受けましたか。以下から当てはまるものをすべて選び、番号に○を付けて下さい。（複数回答可）

1. 円高	2. エネルギー価格の高騰	3. タイ洪水
4. ヨーロッパ債務危機	5. 電力不足	6. 資材不足・資材価格高騰
7. 人手不足・人件費高騰	8. 昨冬の豪雪	9. 昨夏の台風・大雨
10. 上記事象（震災以外）からは、特に影響なし		

	件数	構成比
1. 円高	497	7.1%
2. エネルギー価格の高騰	1,392	19.8%
3. タイ洪水	351	5.0%
4. ヨーロッパ債務危機	146	2.1%
5. 電力不足	286	4.1%
6. 資材不足・資材価格高騰	1,780	25.4%
7. 人手不足・人件費高騰	1,796	25.6%
8. 昨冬の豪雪	227	3.2%
9. 資材不足・資材価格高騰	358	5.1%
10. 上記事象（震災以外）からは、特に影響なし	2,902	41.3%
無回答	440	6.3%
合計	7,021	100.0%

3. 「資金調達」について

ここでは、震災後の二重債務問題やその他の資金調達上の問題を把握するため、貴社の資金調達についてお聞きします。

問 15 東日本大震災発生時点（2011 年 3 月 11 日時点）において、借入を行っていた金融機関の総数（政府系金融機関、ノンバンク等を含む）を、以下の（ ）内にご記入下さい。

（ ） 機関（行、庫、組合）

	件数	中央値	平均値	標準偏差
金融機関の総数	4,430	2	2.2	1.6

問 16 金融機関からの借入残高（すべての金融機関からの借入合計）についてお聞きします。(1) 震災前の直近決算時点、(2) 震災後の最初の決算時点（2011 年 3 月 11 日以降）における、金融機関からの借入残高（合計）を、以下の（ ）内にご記入下さい。また、もし現在までに(3) 震災後 2 回目の決算時点も迎えている場合には、その時点における残高もご記入下さい（概算額で結構です）。金融機関からの借入残高（全金融機関合計）

金融機関からの借入残高（全金融機関合計）	
(1) 震災（2011. 3. 11）前の直近決算時点	() 億 () 万円
(2) 震災（2011. 3. 11）後最初の決算時点	() 億 () 万円
(3) 震災後 2 回目の決算時点（迎えている場合）	() 億 () 万円

金融機関からの借入残高（万円）

	件数	中央値	平均値	標準偏差
(1) 震災前の直近決算時点	3, 811	3, 572	23, 332. 5	149, 025. 5
(2) 震災後最初の決算時点	3, 847	3, 902	41, 837. 4	1, 126, 104. 8
(3) 震災後 2 回目の決算時点	1, 736	4, 389	30, 577. 3	211, 267. 2

問 17 震災発生時点における、借入残高 1 位の金融機関（以下「震災時借入 1 位金融機関」と呼びます）についてお聞きします。

問 17① 震災時借入 1 位金融機関からの借入残高を、(1) 震災前の直近決算時点、(2) 震災後の最初の決算時点、(3) 震災後 2 回目の決算時点（迎えている場合のみ）について、以下の（ ）内にご記入下さい。複数の借入がある場合は合計額をご記入下さい（概算額で結構です）。

震災時借入 1 位金融機関からの借入残高（合計）	
(1) 震災（2011. 3. 11）前の直近決算時点	() 億 () 万円
(2) 震災（2011. 3. 11）後、最初の決算時点	() 億 () 万円
(3) 震災後 2 回目の決算時点（迎えている場合）	() 億 () 万円

震災時借入 1 位金融機関からの借入残高（万円）

	件数	中央値	平均値	標準偏差
(1) 震災前の直近決算時点	3, 805	2, 994	16, 019. 8	136, 642. 4
(2) 震災後最初の決算時点	3, 871	3, 000	49, 915. 5	1, 418, 511. 9
(3) 震災後 2 回目の決算時点	1, 729	3, 088	21, 620. 9	199, 623. 8

問 17② 震災時借入 1 位金融機関の(1) 名称をご記入下さい。また、その(2) 業態、その金融機関が(3) 震災発生時点においてメインバンクであったかどうかについて、以下から当てはまるものをそれぞれ 1 つ選び、番号に○を付けて下さい。最後に、その金融機関との(4) 取引年数（※借入に限らず何らかの取引を開始してから現在までの年数）を（ ）内にご記入下さい。

(1) 金融機関名称	()	記入例：東西銀行
(2) 業態	1. 都市銀行（メガバンク） 2. 信託銀行 3. 地方銀行・第二地方銀行 4. その他の銀行 5. 信用金庫 6. 信用組合 7. 政府系金融機関 8. その他	
(3) メインバンクか	1. メインバンクである 2. メインバンクではない	
(4) 取引年数・取引歴	通算 () 年	

(2) 業態	件数	構成比
1. 都市銀行	139	2. 0%
2. 信託銀行	2	0. 0%
3. 地方銀行	2, 524	35. 9%
4. その他の銀行	32	0. 5%
5. 信用金庫	672	9. 6%
6. 信用組合	214	3. 0%
7. 政府系金融機関	788	11. 2%
8. その他	136	1. 9%
無回答	2, 514	35. 8%
合計	7, 021	100. 0%

(3) メインバンクか	件数	構成比
1. メインバンクである	3, 265	46. 5%
2. メインバンクではない	1, 131	16. 1%
無回答	2, 625	37. 4%
合計	7, 021	100. 0%

	件数	中央値	平均値	標準偏差
(4) 取引年数・取引歴	4,455	25	26.3	15.9

問 17③ 震災時借入 1 位金融機関の震災以降の状況についてお聞きします。同金融機関の取引支店・担当者について、以下の文章の中に当てはまるものはありますか。当てはまる文章をすべて選び、番号に○を付けて下さい（複数回答可）。

1. 震災・津波・原発事故の影響で、取引支店が営業できなかった（または現在もできていない）
2. 震災・津波・原発事故以降に取引支店が変わった
3. 震災・津波・原発事故以降に担当者が交代した
4. 震災・津波・原発事故以降に金融機関側の事情で担当者の来訪頻度が低下した
5. 1～4 のいずれも該当しない

	件数	構成比
1. 震災・津波・原発事故の影響で、取引支店が営業できなかった	606	8.6%
2. 震災・津波・原発事故以降に取引支店が変わった	141	2.0%
3. 震災・津波・原発事故以降に担当者が交代した	438	6.2%
4. 震災・津波・原発事故以降に金融機関側の事情で担当者の来訪頻度が低下した	286	4.1%
5. 1～4 のいずれも該当しない	4,190	59.7%
無回答	1,718	24.5%
合計	7,021	100.0%

問 18 震災発生以降に、震災以前からの借入（以下「既往債務」と呼びます）に関して受けた債務（借入）の負担軽減策についてお聞きします（※復旧・復興のためのものに限りません。条件変更のみを目的とした借り換えは含みますが、その他の新規借入については問 20 にてお聞きします）。

(1) 震災時借入 1 位金融機関、(2) その他の金融機関からの既往債務に関して、震災後何らかの形で債務負担の軽減を受けましたか。以下から当てはまるものを 1 つ 選び、番号に○を付けて下さい。

また、受けた場合はその内容について、下記の選択肢（A）（(a)～(か)）から、受けなかった場合はその理由について、下記の選択肢（B）（(a)～(e)）から、それぞれ当てはまるものをすべて選び、符号を（ ）内にご記入下さい（複数回答可）。

(1) 震災時借入 1 位金融機関から	1. 債務負担の軽減を受けた ⇒その内容（下記（A）の（a）～（か）の中から選択、複数回答可）：（ ） 2. 債務負担の軽減を受けていない ⇒その理由（下記（B）の（a）～（e）の中から選択、複数回答可）：（ ）
(2) その他の金融機関から	1. 債務負担の軽減を受けた ⇒その内容（下記（A）の（a）～（か）の中から選択、複数回答可）：（ ） 2. 債務負担の軽減を受けていない ⇒その理由（下記（B）の（a）～（e）の中から選択、複数回答可）：（ ）

（選択肢：該当する符号すべてを上記（ ）内にご記入下さい）

（A）受けた債務負担の軽減の内容	(a) 返済の猶予（一時停止） (う) 利子の減免 (お) 担保・個人保証の設定解除・減額	(い) 返済期間の延長 (え) 債務額の減免（免除、償却） (か) 既存借入の劣後化
（B）債務負担の軽減を受けていない理由	(a) 軽減を求めたが断られた (c) 将来の借入に支障が出ると思って求めなかった (d) (逆に) 負担の増加（早期返済等）を求められた	(b) 断られると思って求めなかった (e) 必要なかった

(1) 震災時借入 1 位金融機関から

債務負担の軽減	件数	構成比
1. 債務負担の軽減を受けた	909	12.9%
2. 債務負担の軽減を受けていない	3,723	53.0%
無回答	2,389	34.0%
合計	7,021	100.0%

(A) 受けた債務負担の軽減の内容	件数	構成比
(あ) 返済の猶予	532	58.5%
(い) 返済期間の延長	317	34.9%
(う) 利子の減免	282	31.0%
(え) 債務額の減免	8	0.9%
(お) 担保・個人保証の設定解除・減額	20	2.2%
(か) 既存借入の劣後化	21	2.3%
無回答	11	1.2%
合計	909	100.0%

(B) 債務負担の軽減を受けていない理由	件数	構成比
(a) 軽減を求めたが断られた	77	2.1%
(b) 断られると思って求めなかった	239	6.4%
(c) 将来の借入に支障が出ると思って求めなかった	293	7.9%
(d) (逆に) 負担の増加（早期返済等）を求められた	33	0.9%
(e) 必要なかった	2,688	72.2%
無回答	478	12.8%
合計	3,723	100.0%

(1) その他の金融機関から

債務負担の軽減	件数	構成比
1. 軽減を受けた	576	8.2%
2. 軽減を受けていない	3,101	44.2%
無回答	3,344	47.6%
合計	7,021	100.0%

(A) 受けた債務負担の軽減の内容	件数	構成比
(あ) 返済の猶予	335	58.2%
(い) 返済期間の延長	197	34.2%
(う) 利子の減免	182	31.6%
(え) 債務額の減免	8	1.4%
(お) 担保・個人保証の設定解除・減額	14	2.4%
(か) 既存借入の劣後化	10	1.7%
無回答	11	1.9%
合計	576	100.0%

(B) 債務負担の軽減を受けていない理由	件数	%
(a) 軽減を求めたが断られた	52	1.7%
(b) 断られると思って求めなかった	195	6.3%
(c) 将来の借入に支障が出ると思って求めなかった	228	7.4%
(d) (逆に) 負担の増加（早期返済等）を求められた	22	0.7%
(e) 必要なかった	2,296	74.0%
無回答	374	12.1%
合計	3,101	100.0%

問 19 震災発生以降に、既往債務負担の軽減のため、公的機関など第三者による既往債務の買取を受けたことはありますか（復旧・復興のためのものに限りません）。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。また、受けた場合には、その相手先として当てはまるものを A. から D. の中からすべて選び、番号に○を付けて下さい（複数回答可）。

1. 受けた	⇒	[相手先] A. 県の産業復興機構		B. 東日本大震災事業者再生支援機構
2. 申請中		C. その他のファンド		D. その他
3. 申請していない				

既往債務の買取	件数	構成比
1. 受けた	153	2.2%
2. 申請中	90	1.3%
3. 申請していない	5,053	72.0%
無回答	1,725	24.6%
合計	7,021	100.0%

相手先	件数	構成比
A. 県の産業復興機構	80	52.3%
B. 東日本大震災事業者再生支援機構	50	32.7%
C. その他のファンド	0	0.0%
D. その他	21	13.7%
無回答	7	4.6%
合計	153	100.0%

問 20 震災発生以降に行った新規の借入についてお聞きします(※復旧・復興のためのものに限りますが、既往債務の条件変更のみを目的とした借り換え(問 18 でお聞きしたもの)は含みません)。

問 20① 震災発生以降に、新規の借入を行いましたか。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 新たな借入を行った(→問 20②へお進み下さい) |
| 2. 新たな借入を行っていない(→問 20⑤へお進み下さい) |

	件数	構成比
1. 新たな借入を行った	2,850	40.6%
2. 新たな借入を行っていない	3,276	46.7%
無回答	895	12.7%
合計	7,021	100.0%

問 20② 問 20①で「1. 新たな借入を行った」と答えた方にお聞きします。新規借入の資金使途として、以下から当てはまるものをすべて選び、番号に○を付けて下さい(複数回答可)。

- | | | |
|-----------|---------|--------|
| 1. 増加運転資金 | 2. 設備資金 | 3. その他 |
|-----------|---------|--------|

	件数	構成比
1. 増加運転資金	1,942	68.1%
2. 設備資金	1,168	41.0%
3. その他	297	10.4%
無回答	63	2.2%
合計	2,850	100.0%

問 20③ 問 20①で「1. 新たな借入を行った」と答えた方にお聞きします。新規借入の(1)貸し手は誰ですか。以下の選択肢(1.~7.)から当てはまるものをすべて選び、番号を()内にご記入下さい(複数回答可)。貸し手が複数の場合は、そのうち(2)借入額最大の貸手の番号もご記入下さい。

(1) 新規借入の貸し手(以下から選択、複数回答可)	()
(2) (貸し手が複数の場合のみ) 上記(1)の回答のうち借入額最大の貸し手	()

(選択肢：該当する番号すべてを上記()内にご記入下さい)

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 震災時借入1位金融機関 | 2. その他の民間の金融機関 | 3. その他の政府系金融機関 |
| 4. 民間のファンド | 5. 代表者・家族・親戚 | 6. 取引先 |
| | | 7. その他 |

(1) 新規借入の貸し手	件数	構成比
1. 借入1位金融機関	1,689	59.3%
2. その他民間金融機関	906	31.8%
3. その他政府系金融機関	745	26.1%
4. 民間のファンド	4	0.1%
5. 代表者・家族・親戚	106	3.7%
6. 取引先	16	0.6%
7. その他	62	2.2%
無回答	187	6.6%
合計	2,850	100.0%

(2) 借入額最大の貸し手	件数	構成比
1. 借入1位金融機関	482	16.9%
2. その他民間金融機関	178	6.2%
3. その他政府系金融機関	176	6.2%
4. 民間のファンド	1	0.0%
5. 代表者・家族・親戚	10	0.4%
6. 取引先	3	0.1%
7. その他	10	0.4%
無回答	1,990	69.8%
合計	2,850	100.0%

問 20④ 問 20①で「1. 新たな借入を行った」と答えた方にお聞きします。どのような条件で借入を行いましたか。以下の (1) から (4) について () 内にご記入頂き、(3) および (5) から (7) については当てはまるものを 1 つ選び、番号に○を付けて下さい。複数の借入があった場合には、借入額が最大のものについてお答え下さい。

(1) 借入時期	西暦 () 年 () 月
(2) 借入額	() 億 () 万円
(3) 約定金利※	1. 固定 2. 変動 () % ※年利。変動金利の方は、約定時点での金利をお答えください。
(4) 借入期間	() ヶ月 (記入例：5 年間の場合、「60」ヶ月と記入)
(5) 信用保証協会保証の有無	1. あり 2. なし
(6) 担保・個人保証の有無	1. あり 2. なし
(7) 地方自治体の利子補給の有無	1. あり 2. なし

(→ご回答後は問 21 へお進み下さい)

	件数	中央値	平均値	標準偏差
(1) 借入時期：年	2, 651	2011	2011. 4	1. 0
(1) 借入時期：月	2, 621	6	6. 4	2. 8
(2) 借入額 (万円)	2, 670	2, 000	15, 113. 5	349, 466. 6
(3) 約定金利 (固定) (%)	1, 736	1. 5	1. 68	1. 05
(3) 約定金利 (変動) (%)	367	1. 5	1. 77	1. 53
(4) 借入期間 (ヶ月)	2, 551	72	84. 7	54. 2

(3) 約定金利	件数	構成比
1. 固定	1, 994	70. 0%
2. 変動	414	14. 5%
無回答	442	15. 5%
合計	2, 850	100. 0%

(5) 信用保証協会保証の有無	件数	構成比
1. あり	1, 436	50. 4%
2. なし	1, 111	39. 0%
無回答	303	10. 6%
合計	2, 850	100. 0%

(6) 担保・個人保証の有無	件数	構成比
1. あり	1, 294	45. 4%
2. なし	1, 205	42. 3%
無回答	351	12. 3%
合計	2, 850	100. 0%

(7) 地方自治体の利子補給の有無	件数	構成比
1. あり	1, 182	41. 5%
2. なし	1, 294	45. 4%
無回答	374	13. 1%
合計	2, 850	100. 0%

問 20⑤ 問 20①で「2. 新たな借入を行っていない」と答えた方にお聞きします。新規の借入を行わなかった理由は何ですか。以下から当てはまるものを 1 つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 新規借入を求めたが断られたから (→問 20⑥へお進み下さい)
2. 新規借入したかったが断られると思って求めなかったから (→問 20⑥へお進み下さい)
3. 必要なかったから (→問 21 へお進み下さい)

	件数	構成比
1. 新規借入を求めたが断られたから	71	2. 2%
2. 新規借入したかったが断られると思って求めなかったから	216	6. 6%
3. 必要なかったから	2, 873	87. 7%
無回答	116	3. 5%
合計	3, 276	100. 0%

問 20⑥ 問 20⑤で選択肢 1. もしくは 2. と答えた方にお聞きします。新規の資金調達を断られた、あるいは断られると思った理由は何ですか。以下から当てはまるものをすべて選び、番号に○を付けて下さい (複数回答可)。

1. 事業から十分な収益が見込めない
2. 担保資産や保証人が不足している
3. 既存債務と新規債務を共に返せそうにない
4. 金融機関の融資姿勢の厳格化
5. 国や自治体からの補助金、利子補給が得られなかった
6. その他

	件数	構成比
1. 事業から十分な収益が見込めない	6	0.2%
2. 担保資産や保証人が不足している	2	0.1%
3. 既存債務と新規債務を共に返せそうにない	1	0.0%
4. 金融機関の融資姿勢の厳格化	0	0.0%
5. 国や自治体からの補助金、利子補給が得られなかった	0	0.0%
6. その他	3	0.1%
無回答	2,864	99.7%
合計	2,873	100.0%

問 21 震災発生以降に、新規の出資を受けましたか（復旧・復興のためのものに限りません）。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。また、新規の出資を受けた場合には、その相手先（出資者）として当てはまるものをすべて選び、番号に○を付けるとともに（複数回答可）、新規出資額（概算額で結構です）をご記入下さい。複数の先から出資を受けた場合には、震災以降の出資合計額をご記入下さい。

1. 受けた ⇒	出資者（複数回答可）：
	1. <u>震災時借入1位金融機関</u> 2. その他の民間金融機関 3. その他の政府系金融機関 4. 民間のファンド 5. 代表者・家族・親戚 6. 取引先 7. その他
2. 受けていない	出資額（合計）：（ ）億（ ）万円

新規の出資	件数	構成比
1. 受けた	387	5.5%
2. 受けていない	5,525	78.7%
無回答	1,109	15.8%
合計	7,021	100.0%

出資者	件数	構成比
1. <u>震災時借入1位金融機関</u>	182	47.0%
2. その他の民間金融機関	68	17.6%
3. その他の政府系金融機関	91	23.5%
4. 民間のファンド	4	1.0%
5. 代表者・家族・親戚	76	19.6%
6. 取引先	9	2.3%
7. その他	18	4.7%
無回答	27	7.0%
合計	387	100.0%

	件数	中央値	平均値	標準偏差
出資額（万円）	323	1,500	4,003.6	11,724.6

問 22 震災発生以降、貴社は必要とする資金を十分に調達できましたか（復旧・復興のためのものに限りません）。以下から当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 十分な資金を調達できた
2. 十分ではないが、必要最低限の資金は調達できた
3. 必要最低限の資金を調達できなかった

	件数	構成比
1. 十分な資金を調達できた	2,255	32.1%
2. 十分ではないが、必要最低限の資金は調達できた	3,094	44.1%
3. 必要最低限の資金を調達できなかった	366	5.2%
無回答	1,306	18.6%
合計	7,021	100.0%

4. 「設備投資・立地・取引関係」について

ここでは、企業設備、移転問題、企業間のサプライチェーンの現状を把握するため、貴社の設備投資・立地・取引関係についてお聞きします。

問 23 東日本大震災発生時点前後の事業活動状況、設備投資、リース契約についてご記入下さい。

	震災 (2011. 3. 11) 前 の直近決算期	震災 (2011. 3. 11) 後 最初の決算期	震災後 2 回目の決算期 (迎 えている場合)
(1) 各期中の事業活動水準※	100 %	() %	() %

※ 震災発生前の直近決算期における事業活動水準（生産・販売）を 100 構成比としたときの、各期の水準。

(2) 各期末時点の有形固定資産残 高（土地・建物を含む）	() 億 () 万円	() 億 () 万円	() 億 () 万円
(3) 各期中の設備投資額 ※	() 億 () 万円	() 億 () 万円	() 億 () 万円

※ 有形固定資産（土地・建物を含む）として新規に計上した額（売却・減失・減価償却控除前）、ならびに有形固定資産の維持補修費用として計上した額の合計をご記入下さい（概算額で結構です）。

設備投資の目的別内訳(%)※			
(4) 震災で減失した資産の復旧	0 %	() %	() %
(5) 復旧以外の能力増強・効率化	() %	() %	() %
(6) 通常の維持・補修	() %	() %	() %

※各期それぞれ (4) (5) (6) を合計して 100 構成比になるようご記入ください。

リースの利用状況			
(7) 各期中の新規リース契約額（更 新分を含む）※	() 億 () 万円	() 億 () 万円	() 億 () 万円

※支払リース料ではなく、リース契約額の総額をご記入下さい（概算額で結構です）。

(1) 各期中の事業活動水準 (%)

	件数	中央値	平均値	標準偏差
震災後最初の決算期	4, 270	100	95. 3	38. 8
震災後 2 回目の決算期	2, 078	100	101. 8	50. 8

(2) 各期末時点の有形固定資産残高 (万円)

	件数	中央値	平均値	標準偏差
震災前直近の決算期	3, 256	5, 646	1, 282, 741. 9	66, 393, 035. 9
震災後最初の決算期	3, 273	5, 367	1, 220, 838. 5	61, 991, 115. 8
震災後 2 回目の決算期	1, 408	6, 747	2, 995, 558. 9	105, 271, 341. 0

(3) 各期中の設備投資額 (万円)

	件数	中央値	平均値	標準偏差
震災前直近の決算期	1, 613	300	4, 232. 8	29, 358. 5
震災後最初の決算期	1, 956	500	59, 012. 2	2, 184, 094. 1
震災後 2 回目の決算期	1, 026	923	6, 401. 6	34, 023. 5

(4) 震災で減失した資産の復旧 (%)

	件数	中央値	平均値	標準偏差
震災後最初の決算期	928	5	24. 7	33. 3
震災後 2 回目の決算期	452	10	30. 0	36. 1

(5) 復旧以外の能力増強・効率化 (%)

	件数	中央値	平均値	標準偏差
震災前直近の決算期	1, 026	40	37. 8	35. 0
震災後最初の決算期	928	16	28. 4	32. 5
震災後 2 回目の決算期	452	15	28. 2	32. 6

(6) 通常の維持・補修 (%)

	件数	中央値	平均値	標準偏差
震災前直近の決算期	1,026	60	62.2	35.0
震災後最初の決算期	928	40	46.9	39.0
震災後2回目の決算期	452	30	41.8	38.6

(7) 各期中の新規リース契約額 (万円)

	件数	中央値	平均値	標準偏差
震災前直近の決算期	1,719	200	1,710.9	12,623.2
震災後最初の決算期	1,827	209	1,438.5	5,797.8
震災後2回目の決算期	895	210	1,609.5	7,126.1

問 24 震災で滅失した資産の復旧・復興のための設備投資が必要な企業にお聞きます。復旧・復興のための設備投資が必要ない方は、問 25 へお進み下さい。

問 24① 復旧・復興に要する設備投資額に対して、これまで何%程度を実施することができましたか。(1) 震災後の最初の決算期までと、(2) その次の決算期までの累計のそれぞれについてご記入下さい。

- (1) 必要額に対して、震災後の最初の決算期までに () % の設備投資を実施
 (2) (迎えている場合) その次の決算期までに累計 () % の設備投資を実施

	件数	中央値	平均値	標準偏差
(1) 震災後の最初の決算期までに (%)	1,025	50	49.2	37.7
(2) その次の決算期までに累計 (%)	897	75	65.6	37.8

問 24② 資産復旧・復興のための設備投資にあたって、いわゆるグループ補助金(中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業、仮設店舗や仮設工場等への整備事業も含みます)を活用されましたか。当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 申請して採択された 2. 申請したが不採択 3. 申請中 4. 申請の必要は無い
 5. 申請したいが資格要件を満たしていない 6. 制度そのものを知らない 7. その他

	件数	構成比
1. 申請して採択された	482	6.9%
2. 申請したが不採択	243	3.5%
3. 申請中	108	1.5%
4. 申請の必要は無い	759	10.8%
5. 申請したいが資格要件を満たしていない	203	2.9%
6. 制度そのものを知らない	307	4.4%
7. その他	151	2.2%
無回答	4,768	67.9%
合計	7,021	100.0%

問 25 震災発生以前、本社所在地以外に事業所がありましたか。(1) 当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。(2) あった場合には、本社所在地以外の最も主要な事業所(以下「主要事業所」と呼びます)の所在地をご記入下さい。海外にある場合は、国名を都道府県の欄にご記入下さい。

(1) 事業所の有無	1. ある (→ (2) へお進み下さい) 2. ない (→ 問 26 へお進み下さい)			
(2) 主要事業所の所在地	都道府県 (海外は国名)		市区町村	地区
(記入例・国内 1)	宮城	県	仙台	市 青葉区川内 地区
(記入例・国内 2)	福島	県	いわき	市 小名浜 地区
(記入例・海外)	ベトナム			

(1) 事業所の有無	件数	構成比
1. ある	1,412	20.1%
2. ない	4,453	63.4%
無回答	1,156	16.5%
合計	7,021	100.0%

問 26 震災発生以降の当社や主要事業所の移転についてお聞きます。

問 26① 震災発生以降、移転をしたり、移転を予定していたりしますか。(1) 本社、(2) 主要事業所（ある場合）のそれぞれについて、当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。住所変更を伴う移動は、敷地内の移動であっても移転とみなして下さい。

(1) 本社	1. 既に移転した	2. 移転予定	3. 移転しない
(2) 主要事業所（ある場合のみ）	1. 既に移転した	2. 移転予定	3. 移転しない
（本社・主要事業所のいずれかが移転（予定）の方は問 26②へお進み下さい） （本社・主要事業所ともに移転しない方は問 27 へお進み下さい）			

(1) 本社	件数	構成比
1. 既に移転した	389	5.5%
2. 移転予定	205	2.9%
3. 移転しない	5,279	75.2%
無回答	1,148	16.4%
合計	7,021	100.0%

(2) 主要事業所	件数	構成比
1. 既に移転した	179	2.5%
2. 移転予定	73	1.0%
3. 移転しない	2,376	33.8%
無回答	4,393	62.6%
合計	7,021	100.0%

問 26② 問 26①で選択肢「1. 既に移転した」もしくは「2. 移転予定」と答えた方にお聞きます。(1) 移転（予定）先はどこですか。また、移転（予定）先を決めるまでに他の候補地についても検討していた場合、(2) もっとも有力だった他の移転先候補地をご記入下さい。本社と主要事業所ともに移転（予定）の場合は、本社についてご記入下さい。

(1) 移転（予定）先	都道府県 (海外は国名)	市区 町村	地区
(2) 検討した他の候補地	都道府県 (海外は国名)	市区 町村	地区

問 27 元の立地場所と移転（予定）先における事業環境について、各項目それぞれで当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

- ・ 本社移転の場合には、本社について「元の立地場所」と「移転（予定）先」欄の両方に
- ・ 主要事業所のみ移転の場合には、主要事業所について「元の立地場所」「移転（予定）先」欄両方に
- ・ 本社も主要事業所も移転しない場合には、本社について「元の立地場所」欄のみに、回答して下さい。

事業環境	元の立地場所			移転（予定）先		
(1) 販売先・受注先の数	1. 多い	2. どちらともいえない	3. 少ない	1. 多い	2. どちらともいえない	3. 少ない
(2) 仕入先・外注先の数	1. 多い	2. どちらともいえない	3. 少ない	1. 多い	2. どちらともいえない	3. 少ない
(3) その他の先の数※	1. 多い	2. どちらともいえない	3. 少ない	1. 多い	2. どちらともいえない	3. 少ない
(4) 競合他社の数	1. 多い	2. どちらともいえない	3. 少ない	1. 多い	2. どちらともいえない	3. 少ない
(5) 専門労働者の数	1. 多い	2. どちらともいえない	3. 少ない	1. 多い	2. どちらともいえない	3. 少ない
(6) 支援・復興施策	1. 充実	2. どちらともいえない	3. 不足	1. 充実	2. どちらともいえない	3. 不足
(7) 社会インフラ	1. 充実	2. どちらともいえない	3. 不足	1. 充実	2. どちらともいえない	3. 不足
(8) 地域への愛着	1. 強い	2. どちらともいえない	3. 弱い	1. 強い	2. どちらともいえない	3. 弱い

※販売・受注や仕入・外注以外の付き合いのある先

(1) 販売先・受注先の数

元の立地場所	件数	構成比
1. 多い	887	12.6%
2. どちらともいえない	2,415	34.4%
3. 少ない	741	10.6%
無回答	2,978	42.4%
合計	7,021	100.0%

移転（予定）先	件数	構成比
1. 多い	85	1.2%
2. どちらともいえない	415	5.9%
3. 少ない	178	2.5%
無回答	6,343	90.3%
合計	7,021	100.0%

(2) 仕入先・外注先の数

元の立地場所	件数	構成比
1. 多い	652	9.3%
2. どちらともいえない	2,699	38.4%
3. 少ない	643	9.2%
無回答	3,027	43.1%
合計	7,021	100.0%

移転（予定）先	件数	構成比
1. 多い	65	0.9%
2. どちらともいえない	457	6.5%
3. 少ない	139	2.0%
無回答	6,360	90.6%
合計	7,021	100.0%

(3) その他の先の数

元の立地場所	件数	構成比
1. 多い	408	5.8%
2. どちらともいえない	2,715	38.7%
3. 少ない	550	7.8%
無回答	3,348	47.7%
合計	7,021	100.0%

移転（予定）先	件数	構成比
1. 多い	43	0.6%
2. どちらともいえない	436	6.2%
3. 少ない	118	1.7%
無回答	6,424	91.5%
合計	7,021	100.0%

(4) 競合他社の数

元の立地場所	件数	構成比
1. 多い	1,034	14.7%
2. どちらともいえない	2,319	33.0%
3. 少ない	627	8.9%
無回答	3,041	43.3%
合計	7,021	100.0%

移転（予定）先	件数	構成比
1. 多い	129	1.8%
2. どちらともいえない	418	6.0%
3. 少ない	117	1.7%
無回答	6,357	90.5%
合計	7,021	100.0%

(5) 専門労働者の数

元の立地場所	件数	構成比
1. 多い	326	4.6%
2. どちらともいえない	2,389	34.0%
3. 少ない	1,220	17.4%
無回答	3,086	44.0%
合計	7,021	100.0%

移転（予定）先	件数	構成比
1. 多い	49	0.7%
2. どちらともいえない	401	5.7%
3. 少ない	199	2.8%
無回答	6,372	90.8%
合計	7,021	100.0%

(6) 支援・復興施策

元の立地場所	件数	構成比
1. 多い	251	3.6%
2. どちらともいえない	2,772	39.5%
3. 少ない	899	12.8%
無回答	3,099	44.1%
合計	7,021	100.0%

移転（予定）先	件数	構成比
1. 多い	39	0.6%
2. どちらともいえない	436	6.2%
3. 少ない	174	2.5%
無回答	6,372	90.8%
合計	7,021	100.0%

(7) 社会インフラ

元の立地場所	件数	構成比
1. 多い	578	8.2%
2. どちらともいえない	2,575	36.7%
3. 少ない	792	11.3%
無回答	3,076	43.8%
合計	7,021	100.0%

移転（予定）先	件数	構成比
1. 多い	90	1.3%
2. どちらともいえない	415	5.9%
3. 少ない	147	2.1%
無回答	6,369	90.7%
合計	7,021	100.0%

(8) 地域への愛着

元の立地場所	件数	構成比
1. 多い	2,265	32.3%
2. どちらともいえない	1,589	22.6%
3. 少ない	165	2.4%
無回答	3,002	42.8%
合計	7,021	100.0%

移転（予定）先	件数	構成比
1. 多い	162	2.3%
2. どちらともいえない	384	5.5%
3. 少ない	119	1.7%
無回答	6,356	90.5%
合計	7,021	100.0%

問 28 震災発生以降の仕入先・外注先との関係についてお聞きます。

問 28① 仕入先・外注先のうち、震災被害によって仕入・外注が停止・減少した先がある場合、もっとも重要な先について概要をご記入下さい。停止・減少した先がなかった方は、取引額欄に「0」と記入した上で、問 29 へお進み下さい。

(1) 震災前の年間取引額 (概算額で結構です)	() 億 () 万円
(2) 取引年数・取引歴	通算 () 年
(3) 主要取引品目・サービス (1つだけご記入下さい)	() 記入例 1: 魚類ペースト 記入例 2: 金属切削加工
(4) 相手取引先の所在地	都道府県 市区 地区 (海外は国名) 町村

	件数	中央値	平均値	標準偏差
(1) 震災前の年間取引額	960	3,000	16,095.0	48,216.1
(2) 取引年数・取引歴	1,042	20	25.2	21.0

問 28② 仕入・外注が停止・減少した先があった際、どのような対応をされましたか。当てはまるものをすべて選び、番号に○を付けて下さい(複数回答可)。

1. 新規の仕入先・外注先を探した	2. 他の既存仕入先・外注先への発注増加
3. 内製化を推進	4. 保有していた在庫を取り崩し
5. 仕入・外注が停止・減少した先の復旧・復興を支援	6. 自社の生産を停止または減少
7. それ以外の対応を行った	8. 特段の対応を取らなかった
(1. と答えた方は問 28③へお進み下さい。それ以外の方は問 29 へお進み下さい。)	

	件数	構成比
1. 新規の仕入先・外注先を探した	423	6.0%
2. 他の既存仕入先・外注先への発注増加	470	6.7%
3. 内製化を推進	43	0.6%
4. 保有していた在庫を取り崩し	184	2.6%
5. 仕入・外注が停止・減少した先の復旧・復興を支援	107	1.5%
6. 自社の生産を停止または減少	270	3.8%
7. それ以外の対応を行った	132	1.9%
8. 特段の対応を取らなかった	490	7.0%
無回答	5,486	78.1%
合計	7,021	100.0%

問 28③ 問 28②で選択肢 1. と答えた方にお聞きます。新規の仕入先・外注先を探した中で、取引開始に至った企業はありますか。もっとも重要な新規仕入先・外注先についてご記入下さい。

(1) 取引を開始した企業	1. ある (→ (2) へお進み下さい) 2. ない (→ 問 28④へお進み下さい)
(2) 新規相手先の所在地	都道府県 市区 地区 (海外は国名) 町村
(3) 取引先を探した方法 (複数回答可)	1. 販売先・受注先の紹介 2. 既存仕入先・外注先の紹介 3. 業界団体・商工会議所等の紹介 4. 金融機関の紹介 5. 公的機関の紹介 6. それ以外の知人の紹介 7. マッチングサイトを使って自社で 8. その他
(4) 今後の取引関係	1. 長期的に取引継続予定 2. 旧取引先の復旧までのつなぎ

(1) 取引を開始した企業	件数	構成比
1. ある	217	51.3%
2. ない	98	23.2%
無回答	108	25.5%
合計	423	100.0%

(3) 取引先を探した方法	件数	構成比
1. 既存販売先・受注先の紹介	84	19.9%
2. 仕入先・外注先の紹介	109	25.8%
3. 業界団体・商工会議所等の紹介	18	4.3%
4. 金融機関の紹介	2	0.5%
5. 公的機関の紹介	3	0.7%
6. それ以外の知人の紹介	84	19.9%
7. マッチングサイトを使って自社で	14	3.3%
8. その他	72	17.0%
無回答	137	32.4%
合計	423	100.0%

(4) 今後の取引関係	件数	構成比
1. 長期的に取引継続予定	186	44.0%
2. 旧取引先の復旧までのつなぎ	42	9.9%
無回答	195	46.1%
合計	423	100.0%

問 28④ 問 28②で選択肢 1. と答えた方にお聞きします。新規に取引の交渉を行ったが、取引に至らなかった企業はありますか。あれば、もっとも大口と思われる仕入先・外注先についてご記入下さい。

(1) 取引に至らなかった企業	1. ある (→ (2) へお進み下さい)	2. ない (→ 問 29 へお進み下さい)
(2) その企業の所在地	都道府県 (海外は国名)	市区 町村 地区
(3) 取引先を探した方法 (複数回答可)	1. 販売先・受注先の紹介 3. 業界団体・商工会議所等の紹介 5. 公的機関の紹介 7. マッチングサイトを使って自社で	2. 既存仕入先・外注先の紹介 4. 金融機関の紹介 6. それ以外の知人の紹介 8. その他

(1) 取引に至らなかった企業	件数	構成比
1. ある	65	15.4%
2. ない	210	49.6%
無回答	148	35.0%
合計	423	100.0%

(3) 取引先を探した方法	件数	構成比
1. 既存販売先・受注先の紹介	23	5.4%
2. 仕入先・外注先の紹介	37	8.7%
3. 業界団体・商工会議所等の紹介	1	0.2%
4. 金融機関の紹介	4	0.9%
5. 公的機関の紹介	2	0.5%
6. それ以外の知人の紹介	22	5.2%
7. マッチングサイトを使って自社で	7	1.7%
8. その他	20	4.7%
無回答	337	79.7%
合計	423	100.0%

問 29 震災発生以降の販売先・受注先との関係について、販売先・受注先が企業（個人事業主を含む）である場合にお聞きます。一般消費者のみを販売先・受注先とされている方は問 30 へお進み下さい。

問 29① 販売先・受注先のうち、震災被害によって販売・受注が停止・減少した先がある場合、もっとも重要な先について概要をご記入下さい。停止・減少した先がなかった方は、取引額欄に「0」と記入した上で、問 30 へお進み下さい。

(1) 震災前の年間取引額 (概算額で結構です)	() 億 () 万円
(2) 取引年数・取引歴	通算 () 年
(3) 主要取引品目・サービス (1つだけご記入下さい)	() 記入例 1: かまぼこ 記入例 2: 金属食器
(4) 相手取引先の所在地	都道府県 市区 地区 (海外は国名) 町村

	件数	中央値	平均値	標準偏差
(1) 震災前の年間取引額 (万円)	1,072	4,000	20,373.5	80,133.7
(2) 取引年数・取引歴 (万円)	1,065	20	23.0	15.0

問 29② 販売・受注が停止・減少した先があった際、どのような対応をされましたか。当てはまるものをすべて選び、番号に○を付けて下さい（複数回答可）。

1. 新規の販売先・受注先を探した	2. 他の既存販売先・受注先からの受注増加
3. 販売・受注が停止・減少した先の復旧・復興を支援	4. 自社の生産を停止または減少
5. それ以外の対応を行った	6. 特段の対応を取らなかった

(1. と答えた方は問 29③へお進み下さい。それ以外の方は問 30 へお進み下さい。)

	件数	構成比
1. 新規の仕入先・外注先を探した	403	5.7%
2. 他の既存仕入先・外注先への発注増加	373	5.3%
3. 内製化を推進	195	2.8%
4. 保有していた在庫を取り崩し	334	4.8%
5. 仕入・外注が停止・減少した先の復旧・復興を支援	151	2.2%
6. 自社の生産を停止または減少	455	6.5%
無回答	5,559	79.2%
合計	7,021	100.0%

問 29③ 問 29②で選択肢 1. と答えた方にお聞きます。新規の販売先・受注先を探した中で、取引開始に至った企業はありますか。もっとも重要な新規販売先・受注先についてご記入下さい。

(1) 取引を開始した企業	1. ある (→ (2) へお進み下さい)	2. ない (→問 29④へお進み下さい)
(2) 新規相手先の所在地	都道府県 市区 地区 (海外は国名) 町村	
(3) 取引先を探した方法 (複数回答可)	1. 既存販売先・受注先の紹介 3. 業界団体・商工会議所等の紹介 5. 公的機関の紹介 7. マッチングサイトを使って自社で	2. 仕入先・外注先の紹介 4. 金融機関の紹介 6. それ以外の知人の紹介 8. その他
(4) 今後の取引関係	1. 長期的に取引継続予定	2. 旧取引先の復旧までのつなぎ

(1) 取引を開始した企業	件数	構成比
1. ある	228	56.6%
2. ない	92	22.8%
無回答	83	20.6%
合計	403	100.0%

(4) 今後の取引関係	件数	構成比
1. 長期的に取引継続予定	198	49.1%
2. 旧取引先の復旧までのつなぎ	21	5.2%
無回答	184	45.7%
合計	403	100.0%

(3) 取引先を探した方法	件数	構成比
1. 既存販売先・受注先の紹介	109	27.0%
2. 仕入先・外注先の紹介	58	14.4%
3. 業界団体・商工会議所等の紹介	19	4.7%
4. 金融機関の紹介	9	2.2%
5. 公的機関の紹介	12	3.0%
6. それ以外の知人の紹介	79	19.6%
7. マッチングサイトを使って自社で	14	3.5%
8. その他	90	22.3%
無回答	127	31.5%
合計	403	100.0%

問 29④ 問 29②で選択肢 1. と答えた方にお聞きします。新規に取引の交渉を行ったが、取引に至らなかった企業はありますか。あれば、もっとも大口と思われる販売先・受注先についてご記入下さい。

(1) 取引に至らなかった企業	1. ある (→ (2) へお進み下さい)	2. ない (→問 30 へお進み下さい)
(2) その企業の所在地	都道府県 (海外は国名)	市区 町村 地区
(3) 取引先を探した方法 (複数回答可)	1. 既存販売先・受注先の紹介 3. 業界団体・商工会議所等の紹介 5. 公的機関の紹介 7. マッチングサイトを使って自社で	2. 仕入先・外注先の紹介 4. 金融機関の紹介 6. それ以外の知人の紹介 8. その他

(1) 取引に至らなかった企業	件数	構成比
1. ある	102	25.3%
2. ない	148	36.7%
無回答	153	38.0%
合計	403	100.0%

(3) 取引先を探した方法	件数	構成比
1. 既存販売先・受注先の紹介	44	10.9%
2. 仕入先・外注先の紹介	24	6.0%
3. 業界団体・商工会議所等の紹介	14	3.5%
4. 金融機関の紹介	4	1.0%
5. 公的機関の紹介	5	1.2%
6. それ以外の知人の紹介	23	5.7%
7. マッチングサイトを使って自社で	10	2.5%
8. その他	51	12.7%
無回答	282	70.0%
合計	403	100.0%

5. 「人事・雇用・労務管理」について

ここでは、震災前後における雇用・労働状況を把握するため、貴社の人事・雇用・労務管理についてお聞きします。

問 30 現時点における、貴社の人事制度・方針についてお聞きします。以下の各項目では、人事制度に関する二つの対立軸（AとB）を提示しています。方針がAに近い場合は「1」、Bに近い場合は「4」、という要領で、当てはまるものをそれぞれ1つ選び番号に○を付けて下さい。

項目	1. Aに近い	2. どちらか と言え Aに近い	4. どちらか と言え Bに近い	5. Bに近い
評価の基準：原則として (A) 絶対評価 (B) 相対評価	1	2	3	4
報酬制度：原則として (A) 年功的賃金制度 (B) 成果的賃金制度	1	2	3	4
雇用の柔軟性：従業員の雇用数の変動は (A) 「多い」 (B) 「少ない」	1	2	3	4
労働時間の柔軟性：労働時間の変動は (A) 「多い」 (B) 「少ない」	1	2	3	4
賃金の柔軟性：従業員の賃金改定の頻度は (A) 「多い」 (B) 「少ない」	1	2	3	4

評価の基準	件数	構成比
1. (A) 絶対評価に近い	557	7.9%
2. どちらかと言え (A) 絶対評価に近い	1,725	24.6%
3. どちらかと言え (B) 相対評価に近い	2,531	36.0%
4. (B) 相対評価に近い	781	11.1%
無回答	1,427	20.3%
合計	7,021	100.0%

報酬制度	件数	構成比
1. (A) 年功的賃金制度に近い	634	9.0%
2. どちらかと言え (A) 年功的賃金制度に近い	1,939	27.6%
3. どちらかと言え (B) 成果的賃金制度に近い	2,148	30.6%
4. (B) 成果的賃金制度に近い	1,018	14.5%
無回答	1,282	18.3%
合計	7,021	100.0%

雇用の柔軟性	件数	構成比
1. (A) 「多い」に近い	286	4.1%
2. どちらかと言え (A) 「多い」に近い	778	11.1%
3. どちらかと言え (B) 「少ない」に近い	2,062	29.4%
4. (B) 「少ない」に近い	2,657	37.8%
無回答	1,238	17.6%
合計	7,021	100.0%

労働時間の柔軟性	件数	構成比
1. (A) 「多い」に近い	461	6.6%
2. どちらかと言え (A) 「多い」に近い	1,271	18.1%
3. どちらかと言え (B) 「少ない」に近い	1,983	28.2%
4. (B) 「少ない」に近い	2,068	29.5%
無回答	1,238	17.6%
合計	7,021	100.0%

賃金の柔軟性	件数	構成比
1. (A)「多い」に近い	130	1.9%
2. どちらかと言えば(A)「多い」に近い	757	10.8%
3. どちらかと言えば(B)「少ない」に近い	2,596	37.0%
4. (B)「少ない」に近い	2,299	32.7%
無回答	1,239	17.6%
合計	7,021	100.0%

問 31 現時点における、貴社の退職金（慰労金）制度についてお聞きます。

問 31① 退職金（慰労金）制度はありますか。当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. ある（→問 31②へお進み下さい） | 2. ない（→問 32 へお進み下さい） |
|----------------------|----------------------|

問 31② 問 31①で「1. ある」と答えた方にお聞きます。退職金（慰労金）の額は同業他社と比較して高いですか、低いですか。当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

- | | | | | | |
|-------|---------|-------|---------|-------|-------|
| 1. 高い | 2. やや高い | 3. 普通 | 4. やや低い | 5. 低い | 6. 不明 |
|-------|---------|-------|---------|-------|-------|

退職金制度	件数	構成比
1. ある	3,946	56.2%
2. ない	2,429	34.6%
無回答	646	9.2%
合計	7,021	100.0%

退職金額の同業他社との比較	件数	構成比
1. 高い	66	1.7%
2. やや高い	165	4.2%
3. 普通	1,642	41.6%
4. やや低い	587	14.9%
5. 低い	738	18.7%
6. 不明	713	18.1%
無回答	35	0.9%
合計	3,946	100.0%

問 32 現時点における、全従業員に占める正規従業員の割合（％）についてお聞きます。当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 20%未満 | 2. 20～30%未満 | 3. 30～40%未満 | 4. 40～50%未満 |
| 5. 50～60%未満 | 6. 60～70%未満 | 7. 70～80%未満 | 8. 80%以上 |

	件数	構成比
1. 20%未満	624	8.9%
2. 20～30%未満	242	3.4%
3. 30～40%未満	206	2.9%
4. 40～50%未満	262	3.7%
5. 50～60%未満	291	4.1%
6. 60～70%未満	288	4.1%
7. 70～80%未満	515	7.3%
8. 80%以上	3,665	52.2%
無回答	928	13.2%
合計	7,021	100.0%

問 33 現時点における、正規従業員と非正規従業員（契約社員、パート、アルバイト等）の平均年齢についてお聞きます。

問 33① 正規従業員の平均年齢について、当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

- | | | |
|-------------|-------------|---------------|
| 1. 25歳未満 | 2. 25～30歳未満 | 3. 30～35歳未満 |
| 4. 35～40歳未満 | 5. 40～45歳未満 | 6. 45～50歳以上 |
| 7. 50～55歳未満 | 8. 55歳以上 | 9. 不明・当てはまらない |

問 33② 非正規従業員（契約社員、パート、アルバイト等）の平均年齢について、当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 25 歳未満	2. 25～30 歳未満	3. 30～35 歳未満
4. 35～40 歳未満	5. 40～45 歳未満	6. 45～50 歳以上
7. 50～55 歳未満	8. 55 歳以上	9. 不明・当てはまらない

正規従業員	件数	構成比
1. 25 歳未満	20	0.3%
2. 25～30 歳未満	146	2.1%
3. 30～35 歳未満	598	8.5%
4. 35～40 歳未満	1,036	14.8%
5. 40～45 歳未満	1,708	24.3%
6. 45～50 歳以上	1,230	17.5%
7. 50～55 歳未満	522	7.4%
8. 55 歳以上	655	9.3%
9. 不明・当てはまらない	282	4.0%
無回答	824	11.7%
合計	7,021	100.0%

非正規従業員	件数	構成比
1. 25 歳未満	96	1.4%
2. 25～30 歳未満	207	2.9%
3. 30～35 歳未満	365	5.2%
4. 35～40 歳未満	420	6.0%
5. 40～45 歳未満	586	8.3%
6. 45～50 歳以上	588	8.4%
7. 50～55 歳未満	441	6.3%
8. 55 歳以上	1,191	17.0%
9. 不明・当てはまらない	1,485	21.2%
無回答	1,642	23.4%
合計	7,021	100.0%

問 34 現時点における、正規従業員と非正規従業員の勤続年数についてお聞きします。

問 34① 現在雇用している正規従業員の平均勤続年数について、当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 1 年未満	2. 1～3 年未満	3. 3～5 年未満
4. 5～10 年未満	5. 10～15 年未満	6. 15～20 年未満
7. 20～25 年未満	8. 25 年以上	9. 不明・当てはまらない

問 34② 現在雇用している非正規従業員の平均勤続年数について、当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 1 年未満	2. 1～3 年未満	3. 3～5 年未満
4. 5～10 年未満	5. 10～15 年未満	6. 15～20 年未満
7. 20～25 年未満	8. 25 年以上	9. 不明・当てはまらない

正規従業員	件数	構成比
1. 1 年未満	85	1.2%
2. 1～3 年未満	234	3.3%
3. 3～5 年未満	383	5.5%
4. 5～10 年未満	1,149	16.4%
5. 10～15 年未満	1,508	21.5%
6. 15～20 年未満	1,176	16.7%
7. 20～25 年未満	563	8.0%
8. 25 年以上	527	7.5%
9. 不明・当てはまらない	358	5.1%
無回答	1,038	14.8%
合計	7,021	100.0%

非正規従業員	件数	構成比
1. 1 年未満	386	5.5%
2. 1～3 年未満	869	12.4%
3. 3～5 年未満	752	10.7%
4. 5～10 年未満	880	12.5%
5. 10～15 年未満	513	7.3%
6. 15～20 年未満	228	3.2%
7. 20～25 年未満	132	1.9%
8. 25 年以上	204	2.9%
9. 不明・当てはまらない	1,438	20.5%
無回答	1,619	23.1%
合計	7,021	100.0%

問 35 昨年度（2011 年度）の正規従業員と非正規従業員の年収についてお聞きします。

問 35① 昨年度（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）に雇用していた正規従業員の平均年収（税引き前）について、（ ）内に金額をご記入下さい（概算額で結構です）。

正規従業員の平均年収（税引き前）：

（ ）万円

問 35② 昨年度に雇用していた非正規従業員の平均年収（税引き前）について、（ ）内に金額をご記入下さい（概算額で結構です）。なお、雇入れなしの場合は「0」とご記入下さい。

非正規従業員の平均年収（税引き前）：

（ ）万円

	件数	中央値	平均値	標準偏差
正規従業員の平均年収（万円）	4,935	300	593.5	14,039.3
非正規従業員の平均年収（万円）	3,289	127	166.8	271.3

問 36 【震災直前】、【1年前（2011年7月）】、【現在（2012年7月）】の各時点における正規従業員と非正規従業員の過不足感についてお聞きします。以下の時点・項目ごとに当てはまるものをそれぞれ1つ選び番号に○を付けて下さい。

①震災直前	1. 雇入れなし	2. 不足	3. やや不足	4. 適正	5. やや過剰	6. 過剰
正規従業員		2	3	4	5	6
非正規従業員	1	2	3	4	5	6
②1年前（2011年7月）	1. 雇入れなし	2. 不足	2. やや不足	4. 適正	5. やや過剰	6. 過剰
正規従業員		2	3	4	5	6
非正規従業員	1	2	3	4	5	6
③現在（2012年7月）	1. 雇入れなし	2. 不足	3. やや不足	4. 適正	5. やや過剰	6. 過剰
正規従業員		2	3	4	5	6
非正規従業員	1	2	3	4	5	6

①震災直前

正規従業員	件数	構成比	非正規従業員	件数	構成比
1. 雇入れなし			1. 雇入れなし	1,537	21.9%
2. 不足	350	5.0%	2. 不足	203	2.9%
3. やや不足	1,021	14.5%	3. やや不足	492	7.0%
4. 適正	3,406	48.5%	4. 適正	2,442	34.8%
5. やや過剰	403	5.7%	5. やや過剰	204	2.9%
6. 過剰	63	0.9%	6. 過剰	31	0.4%
無回答	1,778	25.3%	無回答	2,112	30.1%
合計	7,021	100.0%	合計	7,021	100.0%

②1年前（2011年7月）

正規従業員	件数	構成比	非正規従業員	件数	構成比
1. 雇入れなし			1. 雇入れなし	1,489	21.2%
2. 不足	800	11.4%	2. 不足	485	6.9%
3. やや不足	1,347	19.2%	3. やや不足	738	10.5%
4. 適正	2,629	37.4%	4. 適正	1,933	27.5%
5. やや過剰	337	4.8%	5. やや過剰	203	2.9%
6. 過剰	83	1.2%	6. 過剰	56	0.8%
無回答	1,825	26.0%	無回答	2,117	30.2%
合計	7,021	100.0%	合計	7,021	100.0%

③現在（2012年7月）

正規従業員	件数	構成比	非正規従業員	件数	構成比
1. 雇入れなし			1. 雇入れなし	1,402	20.0%
2. 不足	925	13.2%	2. 不足	560	8.0%
3. やや不足	1,367	19.5%	3. やや不足	769	11.0%
4. 適正	2,603	37.1%	4. 適正	1,969	28.0%
5. やや過剰	291	4.1%	5. やや過剰	179	2.5%
6. 過剰	57	0.8%	6. 過剰	34	0.5%
無回答	1,778	25.3%	無回答	2,108	30.0%
合計	7,021	100.0%	合計	7,021	100.0%

問 37 【震災直前】、【1 年前 (2011 年 7 月)】、【現在 (2012 年 7 月)】の各時点における正規従業員一人当たりの超過勤務時間 (月当たり平均) についてお聞きます。以下の時点ごとに当てはまるものをそれぞれ 1 つ選び、番号に○を付けて下さい。

正規従業員の超過勤務時間 (月当たり平均)	1. 超過勤務なし	2. 月 10 時間 未満	3. 月 10～30 時間未満	4. 月 30～50 時間未満	5. 月 50～70 時間未満	6. 月 70 時間 以上
①震災直前	1	2	3	4	5	6
②1 年前 (2011 年 7 月時点)	1	2	3	4	5	6
③現在 (2012 年 7 月時点)	1	2	3	4	5	6

①震災直前	件数	構成比
1. 超過勤務なし	1,835	26.1%
2. 月 10 時間未満	1,867	26.6%
3. 月 10～30 時間未満	1,478	21.1%
4. 月 30～50 時間未満	446	6.4%
5. 月 50～70 時間未満	85	1.2%
6. 月 70 時間以上	64	0.9%
無回答	1,246	17.7%
合計	7,021	100.0%

②1 年前 (2011 年 7 月時点)	件数	構成比
1. 超過勤務なし	1,838	26.2%
2. 月 10 時間未満	1,644	23.4%
3. 月 10～30 時間未満	1,476	21.0%
4. 月 30～50 時間未満	543	7.7%
5. 月 50～70 時間未満	160	2.3%
6. 月 70 時間以上	90	1.3%
無回答	1,270	18.1%
合計	7,021	100.0%

③現在 (2012 年 7 月時点)	件数	構成比
1. 超過勤務なし	1,774	25.3%
2. 月 10 時間未満	1,723	24.5%
3. 月 10～30 時間未満	1,494	21.3%
4. 月 30～50 時間未満	555	7.9%
5. 月 50～70 時間未満	124	1.8%
6. 月 70 時間以上	81	1.2%
無回答	1,270	18.1%
合計	7,021	100.0%

問 38 【震災直前】、【1 年前 (2011 年 7 月)】、【現在 (2012 年 7 月)】の各時点における正規従業員ならびに非正規従業員の勤務日数 (週当たり平均) についてお聞きます。以下の時点・項目ごとに当てはまるものをそれぞれ 1 つ選び、番号に○を付けて下さい。

従業員の勤務日数 (週当たり平均)	1. 休業中・ 雇入れなし	2. 週 2 日 以下	3. 週 3 日	4. 週 4 日	5. 週 5 日	6. 週 6 日 以上
①震災直前:	正規従業員	1	2	3	4	5
	非正規従業員	1	2	3	4	5
②1 年前:	正規従業員	1	2	3	4	5
	非正規従業員	1	2	3	4	5
③現在:	正規従業員	1	2	3	4	5
	非正規従業員	1	2	3	4	5

①震災直前

正規従業員	件数	構成比
1. 休業中・雇入れなし	303	4.3%
2. 週 2 日以下	289	4.1%
3. 週 3 日	45	0.6%
4. 週 4 日	105	1.5%
5. 週 4 日	3,525	50.2%
6. 週 6 日以上	1,430	20.4%
無回答	1,324	18.9%
合計	7,021	100.0%

非正規従業員	件数	構成比
1. 休業中・雇入れなし	1,180	16.8%
2. 週 2 日以下	312	4.4%
3. 週 3 日	318	4.5%
4. 週 4 日	454	6.5%
5. 週 4 日	1,909	27.2%
6. 週 6 日以上	418	6.0%
無回答	2,430	34.6%
合計	7,021	100.0%

② 1 年前

正規従業員	件数	構成比	非正規従業員	件数	構成比
1. 休業中・雇入れなし	340	4.8%	1. 休業中・雇入れなし	1,162	16.6%
2. 週 2 日以下	287	4.1%	2. 週 2 日以下	327	4.7%
3. 週 3 日	74	1.1%	3. 週 3 日	303	4.3%
4. 週 4 日	158	2.3%	4. 週 4 日	466	6.6%
5. 週 4 日	3,224	45.9%	5. 週 4 日	1,799	25.6%
6. 週 6 日以上	1,597	22.7%	6. 週 6 日以上	537	7.6%
無回答	1,341	19.1%	無回答	2,427	34.6%
合計	7,021	100.0%	合計	7,021	100.0%

③現在

正規従業員	件数	構成比	非正規従業員	件数	構成比
1. 休業中・雇入れなし	298	4.2%	1. 休業中・雇入れなし	1,083	15.4%
2. 週 2 日以下	279	4.0%	2. 週 2 日以下	304	4.3%
3. 週 3 日	42	0.6%	3. 週 3 日	319	4.5%
4. 週 4 日	104	1.5%	4. 週 4 日	484	6.9%
5. 週 4 日	3,368	48.0%	5. 週 4 日	1,913	27.2%
6. 週 6 日以上	1,587	22.6%	6. 週 6 日以上	506	7.2%
無回答	1,343	19.1%	無回答	2,412	34.4%
合計	7,021	100.0%	合計	7,021	100.0%

問 39 昨年度中(2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日)の採用状況についてお聞きします。以下の項目ごとに人数をご記入下さい。

新卒採用数(正規従業員、昨年度実績) (注:2012 年 4 月 1 日以降の採用者は除く。以下同じ。)	()人
中途採用数(正規従業員、昨年度実績)	()人
一時帰休者の再雇用数(昨年度実績)	()人
非正規従業員の採用数(契約・パート・アルバイト等、昨年度実績)	()人

	件数	中央値	平均値	標準偏差
新卒採用数	1,811	1	1.6	3.9
中途採用数	2,905	1	2.6	4.2
一時帰休者の再雇用数	1,265	0	0.9	3.5
非正規従業員の採用数	2,562	2	5.0	18.3

問 40 昨年度中(2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日)の採用経路についてお聞きします。以下の採用経路ごとに人数をご記入下さい。

ハローワーク経由の採用数(昨年度実績)	()人
民間の人材紹介会社経由の採用数(昨年度実績)	()人
NPO 法人経由の採用数(昨年度実績)	()人
その他の採用数(自前、知人・同業者からの紹介等、昨年度実績)	()人

	件数	中央値	平均値	標準偏差
ハローワーク経由の採用数	2,804	2	3.8	8.4
民間の人材紹介会社経由の採用数	1,256	0	1.8	14.0
NPO 法人経由の採用数	1,015	0	0.1	0.6
その他の採用数	2,585	1	3.2	12.7

問 41 昨年度中（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）に採用できた人材に対する満足度についてお聞きします。採用者の「量」と「質」について、該当する満足度を 1 つ選び、番号に○を付けて下さい。

採用者の「量」	1. 不満	2. やや不満	3. やや満足	4. 満足
採用者の「質」	1. 不満	2. やや不満	3. やや満足	4. 満足

採用者の「量」	件数	構成比
1. 不満	443	6.3%
2. やや不満	888	12.6%
3. やや満足	1,565	22.3%
4. 満足	932	13.3%
無回答	3,193	45.5%
合計	7,021	100.0%

採用者の「質」	件数	構成比
1. 不満	403	5.7%
2. やや不満	1,085	15.5%
3. やや満足	1,581	22.5%
4. 満足	737	10.5%
無回答	3,215	45.8%
合計	7,021	100.0%

問 42 昨年度中（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）の離職（定年・満期退職、自己都合退職、解雇）の状況についてお聞きします。以下の項目ごとに人数をご記入下さい。

	定年・満期退職	自己都合退職	解雇（会社都合）
正規従業員の離職（昨年度）	() 人	() 人	() 人
非正規従業員の離職（昨年度）	() 人	() 人	() 人

正規従業員の離職

	件数	中央値	平均値	標準偏差
定年・満期退職	1,525	1	1.0	2.2
自己都合退職	2,780	1	2.6	5.3
解雇（会社都合）	1,170	0	1.6	7.3

非正規従業員の離職

	件数	中央値	平均値	標準偏差
定年・満期退職	1,075	0	1.3	6.9
自己都合退職	1,802	1	3.8	16.1
解雇（会社都合）	989	0	1.0	4.6

問 43 被災地における雇用促進を目的として導入され、県労働局・ハローワークが窓口となっている「被災者雇用開発助成金」への申請状況について、当てはまるものを 1 つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 申請して採択された	2. 申請したが不採択	3. 申請中	4. 申請の必要は無い
5. 申請したいが資格要件を満たしていない	6. 制度そのものを知らない	7. その他	

	件数	構成比
1. 申請して採択された	906	12.9%
2. 申請したが不採択	49	0.7%
3. 申請中	266	3.8%
4. 申請の必要は無い	2,456	35.0%
5. 申請したいが資格要件を満たしていない	621	8.8%
6. 制度そのものを知らない	791	11.3%
7. その他	642	9.1%
無回答	1,290	18.4%
合計	7,021	100.0%

問 44 被災地における雇用の維持を目的として導入され、県労働局・ハローワークが窓口となっている「雇用調整助成金（大企業向け）」あるいは「中小企業緊急雇用安定助成金（中小企業向け）」への申請状況について、当てはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

- | | | | |
|-----------------------|----------------|--------|-------------|
| 1. 申請して採択された | 2. 申請したが不採択 | 3. 申請中 | 4. 申請の必要は無い |
| 5. 申請したいが資格要件を満たしていない | 6. 制度そのものを知らない | 7. その他 | |

	件数	構成比
1. 申請して採択された	903	12.9%
2. 申請したが不採択	34	0.5%
3. 申請中	181	2.6%
4. 申請の必要は無い	2,416	34.4%
5. 申請したいが資格要件を満たしていない	606	8.6%
6. 制度そのものを知らない	971	13.8%
7. その他	611	8.7%
無回答	1,299	18.5%
合計	7,021	100.0%

以 上